

# 傍聴席から

**本会議(代表質問)を傍聴して**  
 質問事項が多すぎる。内容を絞って簡素化にすべき。  
 (64歳・男性)

市民が傍聴するのも良いが、市職員も傍聴して、市に対する生の声を聞くことも大切では。  
 (61歳・女性)

**本会議(一般質問)を傍聴して**  
 市の答弁は、できない理由がはつきりせず、前向きでないことが多かったように思う。  
 (68歳・女性)

下を向いて資料を見ながら話すのではなく、しっかり前を向き、相手に目を向けて話してほしい。画像を用いて説明された議員の質問は、大変わかりやすかった。  
 (64歳・男性)

**予算特別委員会を傍聴して**  
 障がい者用ガソリン代補助について、全国のスタンダードで現金払いしたシートの提出で振り込まれる方式は大変ありがたい。  
 (80歳・男性)

**本会議(採決等・閉会)を傍聴して**  
 子育て世代、中高生たちにもっと傍聴してほしい。傍聴したいが、子どもを連れて入れないので行けないというママ友もいる。京田辺市議会でも、傍聴者向けに託児サービスができないでしょうか。  
 (41歳・女性)



JR松井山手駅北側道路

**子ども医療費助成へのペナルティ中止を**

青木 綱次郎 議員  
 (共産党)

**国** 国は子どもの医療費助成をしている自治体に国保補助金削減の「ペナルティ」を課している。一方で「地方創生」新型交付金を財源にすれば減額されない。本市でも新型交付金を財源にするとしても、「ペナルティ」措置を中止するよう国に求めるべき。  
**市長** 国へはしっかりと要求していく。  
**総務部長** 有利な交付金等は積極的に活用していく。  
**国保税負担軽減のため、子どもの均等割税額の減免を国へ求めるべき。また市独自の減免制度の拡充を。**  
**市民部長** 子どもの均等割減額は、知事会を通じて国へ要望している。国保財政の現状から市独自の減免は難しい。  
**新人職員研修で「自衛**

隊生活体験」が実施された。朝日新聞社の憲法学者アンケート調査回答者の6割以上が自衛隊は「憲法違反」「違反の可能性がある」と答えた。長沼ミサイル基地訴訟の第一審で、自衛隊は違憲との判決が下されている。また、特攻隊を美化する「死生観」教育など、自衛隊の「軍隊化」が進んでいる。憲法を擁護し尊重する義務を負う、市職員の研修先として相応しくなく、今後は実施しないよう求める。  
**総務部長** 自衛隊への認識はいろいろあるが、あくまで災害対応研修として選んだ。  
**JR松井山手駅北側道路に横断歩道の設置を。**  
**建設部長** 交通管理者と協議したが、現地がカーブであること等から設置できない。

## 文教福祉常任委員会管外視察研修報告

文教福祉常任委員会は、去る1月13日と14日に、埼玉県和光市と東京都狛江市において、視察研修を行いました。埼玉県和光市は、東京都に隣接するまちで、人口は約8万人、介護保険制度における新総合事業についての研修で、多角的、総合的に一人一人の高齢者の実情にあわせたケアプランを作成されるなど、「和光市版地域包括支援」の取り組みが行われていました。東京都狛江市も人口が約8万人で、本市の文化振興施策について参考となる「音楽のまちづくり構想」を研修しました。市内には、広く活躍している音楽家も多く住んでおられ、愛好家や専門家等が交流すること、活動の場を設けることなどにより、「音楽を通じて心豊かな、魅力あるまち」を目指されています。両市とも、新たな取り組みが行われ、たいへん有意義な研修となりました。

## 可決した意見書

### 国民健康保険財政調整交付金削減の見直しを求める意見書

子育て世代の経済的負担を軽減することは、少子化対策の重要施策となっており、現在、すべての都道府県において子どもの医療費への助成制度が実施されている。

本市でも、子育て支援策の一環として、中学校卒業までの子ども医療費に対する助成制度を実施しているが、これらの施策は国としても積極的に実施することが求められる。

国は、現在子どもの医療費助成を実施している地方自治体に対し、国民健康保険財政調整交付金削減の措置を講じている。

これに対し、全国市長会をはじめ「地方6団体」などからも、少子化対策の抜本的強化を図るとともに、国庫負担調整措置の廃止の要望が出されている。

よって国におかれては、直ちに以下の措置を講じられるよう求めるものである。

記

1 国民健康保険制度の安定した運営が可能となるよう国庫負担割合を引き上げるとともに、子どもの医療費等の地方単独事業の実施に伴う減額措置を見直すこと。



多くの市民が利用される中央図書館

**中央図書館 図書消毒機導入を**

櫻井 立志 議員  
 (公明党)

**コンパクトシティ構想**の中で、どんな施設を整備し、どんなまちをつくるのか。  
**市長** 市民が中心市街地で買い物や行政サービスを受けるところができ、さらには文化活動や娯楽を楽しめるという、生活利便性の高いコンパクトシティを形成したい。  
**その施設の中に、宿泊施設の誘致はしないのか。**  
**市長** 魅力あるまちにするには、自然に人が集まり、宿泊施設の誘致につながる。府との協議や市民の声を聞くなど、検討を進めている。  
**中央図書館に図書消毒機を導入する考えは。**  
**教育部長** 導入については、一定効果が見られると聞いている。導入事例の状況収集など、今後研究していきたい。  
**田辺公園プールなど体育施設の利用に際し、身体障がい者と同様に、精神障がい者にも減免制度を導入すべき。**  
**教育部長** 指定管理者と協議を進め、年度内に実施する。  
**妊娠・出産から子育てまで切れ目なく、ワンストップで支援できる日本版ネウボラを導入する考えは。**  
**健康福祉部長** 平成27年度から子育て支援課に専任の担当職員を配置し、情報提供および相談・助言等を行う、利用者支援事業を実施している。  
**胃がん発症のリスクを抑制する、ピロリ菌検査の早期実施を求めるが。**  
**健康福祉部長** 府において27年度からモデル事業として実施しているが、本市においても検討を進める。